

2023年度事業報告

1. 総会

(1) 2023年度定時総会

日 時 2023年6月1日(木) 午後3時
場 所 都市センターホテル コスモスホール

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2022年度事業報告の件
- 第2号 2023年度事業計画書、2023年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2022年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 森下章仁氏の理事の選任の件
- 第3号 定款変更承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

日 時 2024年3月21日(木) 午後2時30分
場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

- 第1号 会費規則変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

- 年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討
 - ・ 年金数理人および当会の将来のあり方に関する検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会で「私的年金制度の普及拡大に向けて（意見）」を公表（2023年6月）
 - ・ 論点整理、次なる提言テーマを検討

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・ 講師の推薦、交代の場合の人選等を支援
- 新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討
 - ・ 新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講演等を検討

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
 - ・ 企業年金連絡協議会創立50周年記念誌へ寄稿（原田理事長）
- 企業年金の啓発活動
 - ・ 年金総合研究所のシンポジウムを後援

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の充実化を検討
- ・ 実務研修会で確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容を周知等（2024年2月）
- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務ガイドランスを改定（2024年3月）
- ・ 確定拠出年金に関する数理実務ガイドランスを改定（2024年3月）

【退職給付会計関連】

- ・ 実務研修会で退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容を周知等（2024年2月）

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・ IAA のミーティングへの参加を通じて、国際的な動向を把握
- ・ ヨーロッパアクチュアリー会の EAN3 (professional judgement) の内容を把握し、会員サイトの書籍・論文等紹介へ掲載
- ・ 「年金数理人の責任などについて」の調査研究を継続

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施

- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 e ラーニングを作成 (2023 年 6 月～8 月)
- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修を実施 (2024 年 2 月)
- ・ 新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会を実施 (2024 年 3 月)
- ・ 行動規範・懲戒規則の内容を確認 (2023 年 10 月～2024 年 3 月)

○ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

- ・ IAA における ISAP1 の見直しの動向 (AI 関連) を把握
- ・ IAA における IAN (professional judgement) の開発の動向を把握

(6) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の推進

- ・ 調査研究を推進
 - R の応用について
 - 年金数理人の責任などについて

○企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- ・ 会員向けリファレンスリスト：順次更新
- ・ 書籍・論文等 紹介：順次掲載

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・ 2022 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングを実施 (2023 年 4 月～9 月)
- ・ 2023 年度集合研修等参加状況票を各会員宛に発行 (2024 年 3 月)

○研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実

- ・ e ラーニングを作成 (2022 年度実務研修会のうち 18 講座) (2023 年 6 月)

【実務研修会】(2024年2月)

22 講座

2月8日

・開講式

「理事長あいさつ」

原田 俊丈 理事長

「ICA2026 東京大会に向けた取り組みのご紹介」

公益社団法人日本アクチュアリー会

「委員会からの報告」

国際委員会、教育・研修委員会

・「企業年金・個人年金の現状と課題」 榎 広之 氏

・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏

・「米国の年金制度」 日下部 健児 氏

・「説明力向上」 石川 歩 氏

・「人口学方法論の基礎」 石井 太 氏

・「人生 100 年時代の私的年金の「出口戦略」」 谷内 陽一 氏

・「足元と長期の年金運用環境を考える」 徳島 勝幸 氏

・「IFRS の動向

- サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト」

原 寛 氏 / 佐野 敏行 氏

・「新 NISA と iDeCo を併用した資産形成戦略」 山崎 俊輔 氏

2月9日

・「日本の賃金が上がらない構造」 濱口 桂一郎氏

・「財政運営実務基準」 青山 勝明 氏 / 小柳 意真 氏

・「欧州主要国の年金政策と職域年金の動向 (ドイツ)」 楠田 裕子 氏

・「公的年金財政」 免田 圭介 氏

・「データサイエンス活用のヒント」 岩沢 宏和 氏

・「グローバル市場と内外金利の動向」 荻原 健 氏

・「企業年金に関する最近の法的論点」 森戸 英幸 氏

・「2023 年度年金数理自主研究会の中間報告」

2023 年度年金数理自主研究会メンバー

・「退職給付会計実務基準」 柴田 伸一 氏

・「2023 年の年金運用、米国のインフレ、利上げ長期化にどう対応をするか」

田中 祐一 氏

・「退職給付会計のこれまでを振り返る」 藤井 康行 氏

・「こども・子育て政策の課題と今後の方向性・展望」 東 善博 氏

【特別講演会】(2023年6月)

演題「中国をどのように理解するか」

元防衛省防衛事務次官 西 正典 氏

【第 87 回研修会】(共催：公益社団法人日本アクチュアリー会)(2023年7月)

演題「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) の概要について」

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長 岩澤 美帆 氏

【第88回研修会】(共催:公益社団法人日本アクチュアリー会)(2023年11月)

演題「AIに関する歴史・現在・未来～生成AIの可能性」

日本電気株式会社 デジタルプラットフォームビジネスユニット

NEC Generative AI Hub テクノロジーリード 本橋 洋介 氏

【第89回研修会】(2024年3月)

演題「私的年金制度を巡る課題について」

厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課長 海老 敬子 氏

○年金数理自主研究会の実施

- ・ 2022年度年金数理自主研究会
 - 研究レポートを会員サイト・研究発表に掲載(2023年10月)

【テーマ】

「経済変動と確定給付企業年金の給付について」

「物価上昇局面における確定給付企業年金の財政運営について」

- ・ 2023年度年金数理自主研究会
 - メンバー募集(2023年4月)
 - オリエンテーション(2班を組成)(2023年7月)
 - 中間報告会①(2024年1月)
 - 中間報告会②(実務研修会にて)(2024年2月)
- ・ 2024年度年金数理自主研究会
 - メンバー募集(2024年3月)

○国際的なセミナー等への派遣

- ・ ICA2023(オーストラリア・シドニー)へ委員を派遣(2023年5月)

(8) 日本年金数理人会試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- ・ 2023年度日本年金数理人会試験の問題作成、試験実施、採点、合否通知作成、発送準備、合否通知発送(2023年4月～11月)
- ・ 2024年度試験に向け検討(2023年12月～2024年3月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・ 会報「年金数理人」を発行 No.59(2023年9月)
No.60(2024年3月)

○ウェブサイトの充実

- ・ 各委員会からの情報をウェブサイトへ提示
- ・ 年金数理人のご紹介パンフレット改定(2023年6月)
- ・ ウェブサイトOS更改準備(2023年10月～2024年3月)

○ICT活用の推進

- ・ 会員(個人用)サイトの追加開発を検討

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（オーストラリア・シドニー）へ参加（2023年5月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ポルトガル・リスボン）へ参加（2023年11月）
- ・ その他のタイミングで開催されるカウンシル・委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 厚生労働省と意見交換
- ・ 日本アクチュアリー会と情報交換会（2023年11月）
- ・ 企業年金連絡協議会と情報交換会（2024年2月）

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

○IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた正会員資格要件の見直し

- ・ 定款を改定（2023年6月）

○IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた日本年金数理人会試験等の対応の実施

- ・ 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2023年6月～2024年3月）

○関係諸団体との協議

- ・ 新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

○IAA のシラバスに関する新たな議論を注視

- ・ IAA シラバスに関して、IAA 教育委員会の活動を通じて、IAA の動向を注視するとともに意見を発信

(12) その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の Web サイト掲載（2023年10月）
- ・ IAA 年次対応（2023年12月～2024年1月）
- ・ 定時総会の開催（2023年6月）
- ・ 別途の補欠選挙（2023年4月）
- ・ 評議員会の開催（2024年2月）
- ・ 臨時総会の開催（2024年3月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (11回)

- ① 「別途の補欠選挙」の実施及び結果の会員宛通知について審議
- ② 2022年度の事業報告及び附属明細書・決算等について審議
- ③ 2023年度定時総会の開催及び付議事項について審議
- ④ 海外出張のしおり、規則等の管理に関する内規、謝礼等支出規則、入会申込書、委員会等の運営費に関する内規、研究会の運営に関する内規等の廃止および改定について審議
- ⑤ 税務顧問契約締結について審議
- ⑥ 委員の交代について審議
- ⑦ 副理事長、業務執行理事の選定について審議
- ⑧ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任、判定会議の出席者の指名等について審議
- ⑨ 定款の規定に基づく研修等の指定について審議
- ⑩ IAA会議への参加・電子投票等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑪ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑫ 2023年度 年金数理自主研究会 メンバーとアドバイザー、2024年度 年金数理自主研究会 メンバー募集について審議
- ⑬ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会へのヒアリング資料提出について審議
- ⑭ 特定分野研修（初期教育）の受講に関する推薦の議決について審議
- ⑮ サーバーOS更改業務、ウェブサイト保守委託等について審議
- ⑯ 「会員のしおり」の作成について審議
- ⑰ 2024年度の名古屋大学等への非常勤講師の推薦について審議
- ⑱ 一般研修会、実務研修会の開催等について審議
- ⑲ 実務研修会の参加費について審議
- ⑳ 事務局職員の基本給月額等増額について審議
- ㉑ 評議員会の開催等について審議
- ㉒ 選挙執行委員の推薦について審議
- ㉓ 会費規則改定のための臨時総会の開催について審議
- ㉔ 「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」及び「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ㉕ 2024年度事業計画について審議
- ㉖ 企業年金連絡協議会等との情報交換会について審議
- ㉗ 2024年度事業計画書、2024年度収支予算書（正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表）、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について審議
- ㉘ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入会について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 2024年度事業計画の作成 (2023年10月～2024年2月)
- ② 企業年金連絡協議会との情報交換 (2024年2月)
- ③ 職業専門性研修会第2部の講師 (2024年3月)

○総務委員会

- ① 2023年度定時総会資料の作成
- ② 2023年度定時総会の開催 (2023年6月)
- ③ 2023年度評議員会の開催 (2024年2月)
- ④ 2023年度臨時総会の開催 (2024年3月)
- ⑤ 2024年度事業計画書・予算案の作成 (2023年11月～2024年3月)

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施 (2024年2月)
- ② 一般研修会の実施 (2023年7月、11月、2024年3月)
- ③ 職業専門性に関する継続研修 (2024年2月)
- ④ 職業専門性研修会の実施 (2024年3月)
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修 eラーニングの作成 (2023年6月～8月)
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成 (2023年6月)

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 59 (2023年9月)
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 60 (2024年3月)
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新
- ④ ウェブサイトOS更改準備 (2023年10月～2024年3月)

○国際委員会

- ① IAA各委員会の活動に参画・協力
- ② IAAカウンスルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAA カウンスル・委員会等ミーティング (オーストラリア・シドニー) へ委員を派遣 (2023年5月)
- ④ IAA カウンスル・委員会等ミーティング (ポルトガル・リスボン) へ委員を派遣 (2023年11月)
- ⑤ その他のタイミングで開催されるカウンスル・委員会ミーティング(バーチャル開催) へ参加
- ⑥ ICA2023 (オーストラリア・シドニー) へ委員を派遣 (2023年5月)
- ⑦ JoCo2024 (ベルギー・ブリュッセル) への派遣者募集 (2023年10月)
- ⑧ IAA年次対応 (2023年12月～2024年1月)

○事務管理委員会

- ① 会費の請求・未納者への対応
- ② 会員名簿の管理
- ③ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ④ 理事会議事録の作成

- ⑤ 蔵書の管理
 - ⑥ 税務顧問の委託・インボイス制度への対応
 - ⑦ 「会員のしおり」の作成、会員サイト掲載（2023年7月～10月）
 - ⑧ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会
- ① 調査研究
 - ・Rの応用について
 - ・年金数理人の責任などについて
 - ② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー
 - ・会員向けリファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文等 紹介：順次掲載
 - ③ 2022年度 年金数理自主研究会
 - ・研究レポートを会員サイトに掲載（2023年10月）
 - 【研究テーマ】
 - 「経済活動と確定給付企業年金の給付について」
 - 「物価上昇局面における確定給付企業年金の財政運営について」
 - ④ 2023年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2023年4月）
 - ・オリエンテーション（2班を組成）（2023年7月）
 - ・中間報告会①（2024年1月）
 - ・中間報告会②（実務研修会にて）（2024年2月）
 - ⑤ 2024年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2024年3月）
- 財政運営実務基準委員会
- ① 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の充実化検討（2023年6月～2024年2月）
 - ② 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容の周知等（2024年2月）
 - ③ 確定給付企業年金に関する数理実務ガイドランスの改定（2024年3月）
 - ④ 確定拠出年金に関する数理実務ガイドランスの改定（2024年3月）
- 紀律委員会
- ① 行動規範・懲戒規則の内容を確認（2024年1月）
- 試験委員会
- ① 2023年度日本年金数理人会試験の準備、実施（2023年4月～10月）
 - ② 2023年度試験の採点及び合格者の決定（2023年10月～11月）
 - ③ 2024年度試験に向けた検討（2023年12月～2024年3月）
- 退職給付会計基準委員会
- ① ASBJの動向を把握
 - ② IASBの動向を把握
 - ③ IAAの動向を把握
 - ④ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容

を周知等（2024年2月）

○大学教育推進委員会

- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等を支援
 - ・年金数理教育に関する支援（講師推薦。東京理科大学および名古屋大学については、2024年度の講師交代に関しての人選等の支援）
 - ・新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講義等を検討

(3) 特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① 会員（個人用）サイトの追加開発の検討

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 社会保障審議会企業年金・個人年金部会での「私的年金制度の普及拡大に向けて（意見）」の公表（2023年6月）
- ② 論点整理、次なる提言テーマ検討

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた日本年金数理人会試験等の対応の実施
- ② 関係諸団体との協議
- ③ IAA シラバスに関する新たな議論を注視

4. 評議員会

開催日時：2024年2月13日（火） 午前11時
場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京
議 題：2024年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の状況

(1) 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の異動

- 入会
 - 正会員 8名
 - 準会員 10名
- 資格変更
 - 準会員→正会員 8名
 - 正会員→名誉会員 0名
 - 正会員→特定会員 2名
 - 準会員→特定会員 0名
- 退会
 - 正会員 6名
 - 準会員 4名
 - 名誉会員 0名
 - 特定会員 1名

(2) 2024年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	201名	9名	2名	-名	212名
生命保険会社	144	28	1	-	173
政令指定法人	49	4	-	-	53
その他の法人	116	10	4	2	132
個人	22	3	14	31	70
合計	532	54	21	33	640

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,010,000	25,169,987	△ 1,159,987
前払金	1,045,954	1,947,961	△ 902,007
立替金	0	12,999	△ 12,999
流動資産合計	25,055,954	27,130,947	△ 2,074,993
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	56,282	70,350	△ 14,068
什器備品	640,078	1,046,981	△ 406,903
ソフトウェア	1,682,753	2,200,523	△ 517,770
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,411,201	14,349,942	△ 938,741
固定資産合計	13,411,201	14,349,942	△ 938,741
資産合計	38,467,155	41,480,889	△ 3,013,734
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,508,297	3,405,972	2,102,325
未払消費税等	89,900	0	89,900
預り金	361,906	240,442	121,464
流動負債合計	5,960,103	3,646,414	2,313,689
負債合計	5,960,103	3,646,414	2,313,689
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
負債及び正味財産合計	38,467,155	41,480,889	△ 3,013,734

正味財産増減計算書

2023年4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[320,000]	[360,000]	[△ 40,000]
受取入会金	320,000	360,000	△ 40,000
受取会費	[42,690,000]	[30,675,000]	[12,015,000]
正会員受取会費	40,628,000	29,090,000	11,538,000
準会員受取会費	1,862,000	1,385,000	477,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[5,530,000]	[835,000]	[4,695,000]
研修会事業収益	4,940,000	195,000	4,745,000
受験料収益	590,000	640,000	△ 50,000
雑収益	[14,416]	[9,306]	[5,110]
雑収益	14,416	9,306	5,110
経常収益計	48,554,416	31,879,306	16,675,110
(2) 経常費用			
事業費	[43,230,474]	[34,738,657]	[8,491,817]
給料手当	4,487,856	4,684,975	△ 197,119
福利厚生費	694,502	710,661	△ 16,159
会議費	2,876,764	1,869,376	1,007,388
会場費	1,787,202	2,265,264	△ 478,062
旅費交通費	7,491,034	27,240	7,463,794
通信運搬費	429,253	504,795	△ 75,542
減価償却費	900,910	1,138,565	△ 237,655
消耗什器備品費	211,896	322,682	△ 110,786
消耗品費	159,267	116,594	42,673
印刷製本費	3,387,780	2,175,580	1,212,200
光熱水料費	112,176	99,112	13,064
賃借料	5,959,086	5,959,086	0
諸謝金	2,008,594	2,008,595	△ 1
租税公課	100,275	0	100,275
支払寄付金	67,940	56,496	11,444
委託費	11,163,188	11,515,791	△ 352,603
図書費	121,971	100,840	21,131
諸会費	1,270,780	1,183,004	87,776
雑費	0	1	△ 1
管理費	[10,651,365]	[11,109,165]	[△ 457,800]
役員報酬	226,941	247,572	△ 20,631
給料手当	4,400,747	4,326,324	74,423
福利厚生費	681,021	656,256	24,765
会議費	395,917	442,954	△ 47,037
会場費	2,269,887	2,365,456	△ 95,569
旅費交通費	2,714	4,382	△ 1,668
通信運搬費	83,486	195,224	△ 111,738
減価償却費	37,831	47,811	△ 9,980
消耗什器備品費	29,004	44,168	△ 15,164
消耗品費	29,500	69,859	△ 40,359
印刷製本費	89,760	303,123	△ 213,363
光熱水料費	15,354	13,566	1,788
賃借料	815,682	815,682	0
諸謝金	476,151	476,151	0
租税公課	16,025	4,700	11,325
委託費	516,703	551,171	△ 34,468
図書費	157,842	157,766	76
諸会費	387,000	387,000	0
雑費	19,800	0	19,800
経常費用計	53,881,839	45,847,822	8,034,017
当期経常増減額	△ 5,327,423	△ 13,968,516	8,641,093
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,327,423	△ 13,968,516	8,641,093
一般正味財産期首残高	37,834,475	51,802,991	△ 13,968,516
一般正味財産期末残高	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[224,000]	[96,000]	[0]	[320,000]
受取入会金	224,000	96,000		320,000
受取会費	[29,943,000]	[12,747,000]	[0]	[42,690,000]
正会員受取会費	28,439,600	12,188,400		40,628,000
準会員受取会費	1,303,400	558,600		1,862,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[5,530,000]	[0]	[0]	[5,530,000]
研修会事業収益	4,940,000	0		4,940,000
受験料収益	590,000	0		590,000
雑収益	[4,416]	[10,000]	[0]	[14,416]
雑収益	4,416	10,000		14,416
経常収益計	35,701,416	12,853,000	0	48,554,416
(2) 経常費用				
事業費	[43,230,474]	[0]	[0]	[43,230,474]
給料手当	4,487,856			4,487,856
福利厚生費	694,502			694,502
会議費	2,876,764			2,876,764
会場費	1,787,202			1,787,202
旅費交通費	7,491,034			7,491,034
通信運搬費	429,253			429,253
減価償却費	900,910			900,910
消耗什器備品費	211,896			211,896
消耗品費	159,267			159,267
印刷製本費	3,387,780			3,387,780
光熱水料費	112,176			112,176
賃借料	5,959,086			5,959,086
諸謝金	2,008,594			2,008,594
租税公課	100,275			100,275
支払寄付金	67,940			67,940
委託費	11,163,188			11,163,188
図書費	121,971			121,971
諸会費	1,270,780			1,270,780
管理費	[0]	[10,651,365]	[0]	[10,651,365]
役員報酬		226,941		226,941
給料手当		4,400,747		4,400,747
福利厚生費		681,021		681,021
会議費		395,917		395,917
会場費		2,269,887		2,269,887
旅費交通費		2,714		2,714
通信運搬費		83,486		83,486
減価償却費		37,831		37,831
消耗什器備品費		29,004		29,004
消耗品費		29,500		29,500
印刷製本費		89,760		89,760
光熱水料費		15,354		15,354
賃借料		815,682		815,682
諸謝金		476,151		476,151
租税公課		16,025		16,025
委託費		516,703		516,703
図書費		157,842		157,842
諸会費		387,000		387,000
雑費		19,800		19,800
経常費用計	43,230,474	10,651,365	0	53,881,839
当期経常増減額	△ 7,529,058	2,201,635	0	△ 5,327,423
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,529,058	2,201,635	0	△ 5,327,423
一般正味財産期首残高				37,834,475
一般正味財産期末残高				32,507,052
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				32,507,052

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,350,718	56,282
什器備品	6,248,450	5,608,372	640,078
ソフトウェア	2,588,850	906,097	1,682,753
合計	10,244,300	7,865,187	2,379,113

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2024年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	24,010,000
	前払金	スマートコア/アルムネットシステム利用料等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	1,045,954
流動資産合計				25,055,954
(固定資産)				
その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	56,282
	什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	640,078
	ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,682,753
	敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888
固定資産合計				13,411,201
資産合計				38,467,155
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員未払給与・賞与、社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	4,062,205
	未払消費税等	当年度確定消費税等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,446,092
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	89,900
			公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	361,906
流動負債合計				5,960,103
負債合計				5,960,103
正味財産				32,507,052